

都議会レポート

【発行元】 都民ファーストの会 東京都議団 白戸太郎事務所

〒135-0042 江東区木場5-3-8-301 TEL.03-5809-8150 FAX.03-5620-0610

2019年7月～
2020年2月活動
2020
春号

東京都議会議員（江東区選出）

白戸太郎 しらと
たろう

白戸太郎プロフィール ■1966年京都府生まれ／ 1989年中央大学商学部卒業／ 1992年日本体育大学体育学部卒業／ 1995年日本体育大学大学院修了／スポーツナビゲーターとして、地域活性化につながるスポーツイベントプロデュース。 ■都議会では現在、オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ推進対策特別委員会委員／経済・港湾委員会委員／東京都スポーツ振興審議会委員／スポーツ文化事業団評議委員

新型コロナウイルス緊急対策！

1. 約400億円の補正予算案を都議会に提出

患者受入及び移送体制の確保/感染防護服の備蓄/予防ワクチン開発研究の推進/テレワーク活用推進/都内産業・中小企業対策

2. 中小企業支援(令和2年3月6日より開始)

新型コロナウイルスにより事業活動に影響を受けている中小企業に対し、緊急融資や専門家派遣を行っています。詳しくはホームページをご覧ください。

■東京都新型コロナウイルス感染症対策本部報

<https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/taisaku/saigai/1007261/1007457.html>

3. 国の小中学校休校要請に対する都の支援

特別支援学校では、家庭で過ごすことが困難な児童は必要に応じて学校で過ごせるように個別に対応しています。

4. 企業へのテレワーク・時差通勤推進「スムーズビズ」

東京2020大会時の交通混雑緩和に向けた取り組みとしても企業にお願いをしています。

5. 企中小企業にテレワーク導入経費の助成

就業者が999人以下の中小企業に対し、PCやタブレット端末などの経費を助成。3月6日から5月12日まで申請を受付。

<https://www.shigotozaidan.or.jp/koyo-kankyo/joseikin/kinkyutaisaku.html>

6. わかりやすい専用ウェブサイトの開設

<https://stopcovid19.metro.tokyo.lg.jp/>東京都新型コロナウイルス対策
携帯サイト

みんなで楽しむ 東京2020大会

提案・実現 1人でも多く

聖火を楽しむ
工夫いろいろ

- 10人のグループランナー
- 後ろを走るサポートランナー
- パラリンピック聖火は各地の施設を巡る



子どもに一生ものの体験を

- 幼児・小中高生までみんなを大会招待
- 子どもフレンドリーなライブサイトづくり支援
- 中高生にボランティア体験

白戸太郎は提言していきます！

『大会のレガシー施策こそ重要！』

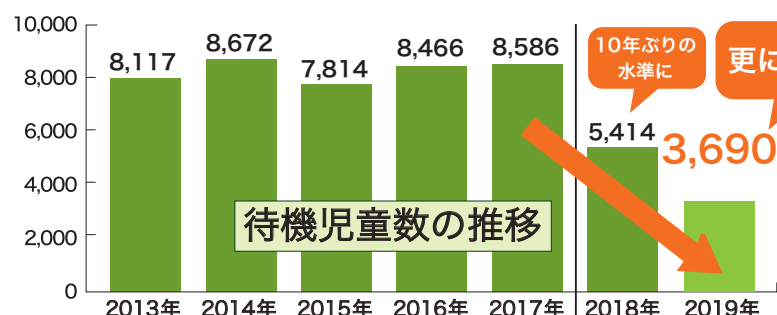
- 新規施設の有効利用
- 街のバリアフリー化促進
- 共生社会づくり
- テレワーク促進

都政で進めています！（裏面もご覧ください）→

提案・実現

待機児童57%減

- 保育士の待遇改善
- ベビーシッター利用支援など様々な取り組みの成果



都民ファーストの会

2人目以降の負担を軽減

都が 上乗せ	すべての0-2歳保育料 2人目 半額 3人目から無償
国	幼児教育無償化 0-2歳 低所得世帯のみ 3-5歳 原則全世帯



提案・実現

●すでに約1万5千台に利用されています！

高齢ドライバー
安全運転支援都が9割
補助『ペダルの踏み間違い
防止装置』に

未来の東京に投資する、都市インフラ「電波の道」

TOKYO Data Highway始動

- 新たな産業の創出
スタートアップ支援/ワーケーションやテレワークの推進
- 都市防災力の強化
ドローンなどの活用によるインフラ点検/無人カメラによる被害状況の把握/AIによる被害予測など
- 世界最速『5G』のモバイルネットワーク構築
- 『Society5.0』の実現
- 遠隔医療
自宅にいながら受診できる！
- デジタル都庁
スマホが窓口で各種デジタル申請へ
- 遠隔教育
遠隔地や休校時でも授業が受けられる。

台風の経験から
さらに防災強化へ

- 親子で一緒に防災を学ぶことができる「とうきょうぼうさいえほん」読んでね

防災機能向上
多摩地域
●立川防災センター強化
●多摩担当の危機管理副監を新設充電
スマホ充電
できる
避難施設増へドローン
による
孤立地域への
物資輸送臨海部と都心を結ぶ
「東京BRT」始動します！TOKYO BRT
CONNECT FUTURE
2020年5月24日ブレ運行開始！

BRTとは「Bus Rapid Transit」（バス高速輸送システム）の略。人口の増え続ける臨海部と都心部を結ぶバスシステムです。東京2020大会後には江東区豊洲や有明などの臨海部と新橋・虎ノ門が運行予定。2020年5月24日、第一次ブレ運行としてまずは晴海・勝ちどき・新橋・虎ノ門ヒルズを結ぶ路線が運行開始します。

白戸太郎は提言していきます！

『舟運も活用すべき！』

臨海部の交通インフラ需要は高まっており、海に囲まれたこの地域だからこそできる舟運も活用すべきです！竹芝桟橋や築地などと距離も近く水路でも結ぶべき。

ブレ運行（一次）ルート



ブレ運行（二次）ルート



晴海・豊洲ルートは、2021年4月以降に開始

令和2年2月27日に行われた第1回定例議会一般質問での白戸太郎都議による一般質問質疑応答の概要です。※質問質疑・答弁共に概略。白戸太郎の質問質疑は本文中の緑色文字。

1 都の自転車振興施策

●公道での二輪タンDEM自転車走行



■二輪タンDEM自転車は、前席に健常者が運転者として乗ることで、視覚障害者や体力差のある高齢者から子供まで利用できる。外出や運動機会を作り、体力面、精神のリフレッシュ、フレイル予防にも効果的。パラリンピックでも視覚障害者のタンDEM車競技を見ることができる。現在、都では二輪タンDEM自転車の一般公道走行は許可されていないが、平成31年3月には25道府県で解放されており、現状、否定的な意見は出ていない。昨年、国内14の自転車関係団体や福祉団体から警視庁に「タンDEM車の一般道走行を求める要望書」が提出されている。

パラリンピックを開催する東京都は、視覚障害者や高齢者のスポーツ参加のハードルを下げ、運動機会を提供していくべき。都における、二輪タンDEM自転車の一般公道走行に向けた検討の可能性を伺う。



■二輪タンDEM自転車の特性や安全性、他の交通への影響等のほか、関係機関との調整や要望団体等からの意見を踏まえつつ、より安全が確保できる通行空間を選定する必要がある。

・今年の夏を目途として、一部の道路について二輪タンDEM自転車の通行を可能とするよう検討している。

東京都が初めてタンDEMの公道走行に前向きの見解を示しました！

●ゼロエミッションとしての自転車普及、既存の河川サイクリングロード再構築を



■イギリスでは、ロンドンオリンピックの前後20年で急速に国内に自転車道を普及させ、自転車人口を急増させた。自転車は、どこを走るかが重要。ゼロエミッションをめざす都市として、新しい観光資産として、魅力ある自転車道の創設は急務。東京の河川のサイクリング道路をつなげていくことこそ、東京の魅力の再構築になる。自転車や歩行者だけで東京を回遊できる東京回遊道路を。奥多摩から河川をたどり海まで到達する。その途中で東京の魅力を感じていく。こんな道ができると、観光資産としてはもちろん、都民の健康施策としても活用される。都には、ぜひこのような大きなビジョンを持って欲しい。

3 東京2020大会後のレガシー活用

東京は、世界で初めて2度目の夏季パラリンピックを開催する都市であり、障害のある人もない人も互いに尊重し、支えあう社会の実現など、大会で確かなレガシーを残していかなければならない。

●都庁の人材活用



■これまで都は、900名近くの職員を組織委員会へ派遣。この4月には、さらに増員し、1,000名もの職員が派遣される。組織委員会に派遣した職員を大会後にどのように配置し、派遣職員が培った知識・経験をどのように活用していくのか、知事の見解を伺う。



■組織委員会派遣者の今後の活用について。

・組織委員会に派遣している都の職員は、民間企業や国、他自治体など、都庁とは異なるバックグラウンドを持つ人材とともに働くことで、民間の視点・発想など様々な刺激を享受。また、IOCや各種競技団体など国内外の多様なステークホルダーとの調整など幅広く経験している。

・真の共生社会の実現や世界をリードする環境先進都市の構築、デジタルトランスフォーメーションの推進などによる社会全体の生産性の向上などの、都政が抱える重要課題に対し、派遣職員を適切に配置し、そのノウハウを都政運営に継承していく。



●一般質疑応答の様子

●有明アーバンスポーツのレガシー活用



■クライミングやスケートボードなどのアーバンスポーツの競技会場が集まる臨海副都心エリア。大会期間中、「有明アーバンスポーツパーク」等の会場がある運河沿いでは、「アーバンフェスティバル」が展開される。有明地区には、有明アリーナ、有明体操競技場といった競技会場が設けられ、大会期間中、大変なにぎわいを見せるでしょう。

アーバンスポーツのレガシーを、都民、地元の方々が活用していける取り組みが求められるが、現在の検討状況を伺う。



■この地区内へのオリンピック・パラリンピックシンボルの再設置や、競技会場となった施設等への銘板の設置により、大会の感動と記憶を伝えられるよう、IOC等と調整中。アーバンスポーツパークの仮設競技施設の一部を大会後も活用するなど、この地区が「有明レガシーエリア」として新たな賑わいが創出されるよう、検討を進めていく。

●障がい者スポーツの振興を！



■都は「バラスポーツの振興、さらに障がい者のスポーツ環境の整備を進めていく」と表明している。障がい者スポーツは、聴覚障がい者が対象のデフリンピック、知的障害者が対象のスペシャルオリンピックスなどもある。

様々な障がい者スポーツの国際大会を東京で開催することが重要と考えるが見解を。



■障がい者スポーツの振興において、身近なスポーツの機会の確保や環境整備に加え、国際大会の開催で、多くの方に障がい者スポーツに触れていただくことも重要。

・都は、デフリンピックをはじめとした様々な国際的な障がい者スポーツ大会について、基礎資料の整備のための調査を実施。今後、パラリンピックの競技の拡大について検討。競技団体等を支援していく。

●東京港周辺の無電柱化



■東京港周辺は無電柱化は、景観上もであるが、災害時の電柱倒壊に伴う大規模停電や通行止めにより、緊急物資輸送や国際コンテナ物流などが停滞することの回避としても、東京2020大会を目途に速やかに進めていくべき。都の見解を伺う。（港湾局長）



■臨海部の全ての緊急輸送道路を対象とし、無電柱化を図っている。

・都は、東京2020大会開催までに、会場周辺の無電柱化を完了するよう優先的に整備を進めてきたが、臨海部全域においても無電柱化を加速。

・今年度は、大井外貿コンテナ埠頭の背後道路など、物流機能確保に重要な路線の一部について事業着手。来年度以降は、青海縦貫線等において事業を前倒しで実施。

2 「伝わる」広報施策



■「知らなければ存在していないのと同じ」これはマーケティングの世界で必ず出てくる言葉。広報は、伝わらなければ存在しないことになる。都の広報活動は充分か。昨今はデジタルメディア、SNSなども重要。2019年には都民のスマホ所有率が80%超え。都民の大多数がスマホで情報を獲得する時代と言って過言ではない。

デジタルメディアが存在感を増す中で、東京都としてどのように広報を考えているか。



■様々な施策や取組は、必要とする都民に届いて初めて意味がある。都政に関する発信を、伝える広報から伝わる広報へと改革していくことが重要。

・これまでの広報媒体の発信力強化とともに、デジタル媒体の積極的な活用

・ツイッターや動画などに加えて、LineやTikTokによる発信も順次開始。

・専門家の知見も活用して、デジタルメディアによる効果的な配信に向け、コンテンツの充実・アクセス解析を踏まえたホームページの見直しなど双方向コミュニケーション型広報への転換を目指す。

・広報紙やテレビによる広報に加えて、今後、5Gを基盤とするスマート東京実施戦略を進める中で、デジタル広報も充実させる。



■広報に関しては、ただ告知するだけでなく、現状を認識し、その足りない部分に対してどのようにアプローチしていくのか、都民がどのような媒体で情報を得るのか、マーケティングの視点に立って様々な媒体を効果的に展開していくべき。

全庁的な広報を担う生活文化局では、どのように取り組んでいるのか。



■広報は、対象者の年代や性別などターゲットを意識し、様々な媒体を効果的に活用していくことが重要。

・広報東京都、提供テレビ・ラジオ番組、都庁総合ホームページのほかSNSなど様々な媒体を活用

・媒体の利用状況調査の結果やSNSのアクセス状況を分析。発信内容や方法を改善。

・広報東京都の掲載写真からInstagramに誘導するなど、異なる媒体を効果的に組み合わせ、より多くの都民に情報が届くよう工夫。



■もっとも広報予算をかけている東京都提供テレビ番組は、どのようなマーケティングターゲット設定なのか。



■テレビは、多くの視聴者に同時に情報を発信できる効果的な媒体であり、現在、4番組を提供。

・平日昼間の提供番組では、主に中高年齢層を対象に、生活に関連する都政情報を伝える。

・提供番組のうち3番組は、都の施策等に関するテレビコマーシャルを放送。

●庁内各局でのPDCAで実行力を！



■都民に伝わる広報の推進に向けては、効果測定など広報のPDCAを組み込み実施していく必要がある。政策企画局においては、民間から広報実務の専門人材を採用されたようだが、今後、庁内各局のマーケティングマインドを高め、スピード感をもって「伝わる広報」を実現すべきと考えるが、方針や取り組みはどうか。



■施策が都民に伝わるためには、実施した広報の効果測定するなど、PDCAの実行が重要。

・民間から採用した専門人材の知識やノウハウを生かし、ウェブアンケート等を行うとともに、各局広報担当者を対象に広報計画や効果測定に関する講習会を新たに開催。

・各局が広報の目標設定や効果測定などPDCAを着実に実行するよう方針を示す。

・重要施策の広報におけるKPIの設定を、専門人材がハズンオンでサポートする。

●即時性のある正確な防災広報を！



■行政の役割の中で最も重要な広報は「防災」。どれだけ即時性のある正しい情報を提供していけるかが行政の役目。人間は使い慣れたメディアで情報の獲得や発信を行う習性がある。高齢者はTVやラジオ、若年層はSNS。つまり多くの都民に情報を届けるには、多くのメディアから発信する必要がある。

都は防災情報の発信について、どのように取り組んでいるのか。



■規模災害発生時に、情報不足による混乱等を防止するため、住民等へ様々な媒体を通じて情報を発信することが重要。

・平常時から、防災ホームページ、防災アプリ、SNSなどを活用し、災害時の携行品やマイタイムラインなどの情報と共に、避難所の位置や浸水エリアの情報などを発信。

・発災時には、避難情報、避難所の開設情報など、必要な情報をマスコミも通じて提供。

●東京2020大会広報



■オリンピック・パラリンピックの広報を見ると、それぞれの局面、それぞれの担当局事業では取り組まれているが、やや統一感に欠けるように思える。また各界の著名人を集めたパラ応援大使が47名もいるのに、有効に活用されているとは言えないのではないか。特にパラリンピックは重要。大会本番の会場を満員の観客で埋め尽くすために、広報は、チケット販売や大会直前などのフェーズに応じて効果的に実施する必要がある。今後の取り組みについて伺う。



■パラリンピック本番の会場を満員にして盛り上げていくためには、競技の認知度向上や観戦意欲の増大などに向けて戦略的に広報展開が重要。

・これまで、広く気運醸成の取組を行うほか、節目イベントやチケット抽選申込など時期を捉えた広報を実施。

・今後は、認知度の低い競技などを重点的にPR。あわせて、チケットの窓口発売時期やオリンピックからの移行期間等に、テレビやSNS等の多様な媒体を戦略的に活用しより積極的な広報を展開。



■パラリンピックに向けて、パラ応援大使の発信力をどのように活用し、気運醸成につなげていくのか。

■パラ応援大使にはこれまで、意見交換等に加え、テレビ出演、新聞記事の連載、楽曲の提供など、各自の活動を通じて協力をいただいている。今後は、競技の見どころの情報や最新のパンフレット、映像等のPRツールの提供など、パラ応援大使による発信を一層支援。雑誌やデジタルメディアなどあらゆる媒体を活用。パラリンピックの魅力の浸透を図り、気運を一気に盛り上げていく。



●一般質疑応答の様子

白戸太郎が行く！

●レガシー活用をしっかりと提言していきます！
一般質問でも述べたように、大会後の活用こそが大切である。



●有明アクティクスセンター視察の様子



●豊洲市場にぎわい施設「江戸前場下町」。
これからも豊洲の街の発展を応援していきます。



●江戸前場下町視察の様子

都政報告会のお知らせ

第8回都政報告会

■日時 令和2年5月20日(水)

■18:00~19:00

17:30開場 18:00~19:00

■会場 ホテルイースト21 3F 永代の間
江東区東陽6-3-3 TEL.03-5683-5683

ご意見、ご要望をお聞かせください。

都民ファーストの会東京都議団

白戸太郎 事務所

〒135-0042 東京都江東区本場5-3-8内藤ビル301



TEL.03-5809-8150

FAX.03-5620-0610

http://www.shiratotaro.com
office@shiratotaro.com